

# 2025年度 国公立大学・ 私立大学入試の分析

日本史

学校法人 河合塾 日本史講師 平野 岳美

## 1 「歴史総合」からの出題

2025年度入試において、最大の注目点は今回から課される「歴史総合」（以下、「歴総」）からの出題がどうなるかということであった。例年本欄では国公立大学入試と私立大学入試を分けて分析してきたが、今年度は、まず「歴総」の問題について両方を対象に全体で分析していきたい。事前に入試科目として「歴総」を含めて課すか、「日本史探究」（以下、「日探」）のみ課すかについて多くの大学が発表していた。全体として前者の大学が多く、後者は少数派となった。後者の主な大学としては、**東京大学、京都大学、早稲田大学、同志社大学**などが挙げられる。**慶應義塾大学**は商学部のみが「日探」のみで、残りの文系学部は「歴総」を課するという形で学部によって対応が分かれた。

「歴総」を課すとした大学でも出題方法はそれぞれ異なり、**東京外国語大学**は「歴総」を共通問題として用意し、「日探」「世界史探究」を選択問題として出題した。**一橋大学**は第3問を、**名古屋大学**は第1問で世界史と同じ問題を出題している。私大でも同様に**慶應義塾大学**経済学部の第1問の一部と第3問全体が世界史と同じ問題になっている。これらの問題を検討していくと、まず、**東京外国語大学**は、主たるテーマは「日本の近代化」であり、提示された会話や史料を読み込むことによってアプローチさせる問題になっており（詳しい解説は本誌 p.18 参照）、デュナンを答える問4以外は「日探」の範囲で解答できるようになっている。**一橋大学**は「韓国併合」の過程と委任統治について答えさせる問題で、問1のオーストリア-ハンガリー帝国は「歴総」の知識だが、問2の委任統治は「日探」の範囲であり、「歴総」の知識があればより書きやすかったであろうが、「韓国併合」過程とともに「日探」の学習で十分対応できる問題である。**名古屋大学**は義和団戦争をテーマにその前後の中国の事情を記述させる問題であり、戊戌の変法と戊戌の政変について以外は「日探」の知識で十分に解答できるものに

なっている。**慶應義塾大学**経済学部の第3問はグラフと資料の読み取りから大正期の米の移入・輸入問題を扱ったもので（詳しい解説は本誌 p.19 参照）、これも特に「歴総」の知識がなくても解答できる問題になっている。

**大阪大学**は、世界史と共通問題ではないものの第4問が「歴総」を意識した問題になっており、台湾を主題とした問題である（**例題1**）。とはいえ、このテーマならば、「日探」の学習で十分対応できる。

### ●例題1 2025年度 大阪大学：Ⅰ（Ⅳ）

（Ⅳ）日本は1874年に台湾に出兵し、清と対立した。台湾が経験した政治的状況について、日本との関係を中心に、日清戦争後から中華人民共和国の成立までの過程を、具体的に述べなさい。（200字程度）

こうした点では他の国公立大学の論述問題も同様であり、結論からいえば、論述問題については、今のところ、日本の動向を中心に他国との関係を問うか、他国を中心にしても日本との関わりを問うかであり、「歴総」の知識があればよりアプローチしやすいが、「日探」の学習で十分対応できる問題になっている。

一方、私大を含めた多くの大学は日本史の範疇のテーマの問題の中に「歴総」を前提とした設問を出題するという形をとっており、この場合は歴史用語を問う問題が多く、**長崎大学**第1問 問1や**九州大学**第4問 問1ウなどは世界史の知識であり、「日探」の知識では対応できない。先述した**東京外国語大学**や**一橋大学**の例も同様である。私大でも**例題2**の**慶應義塾大学**文学部第2問（ハ）、**明治大学**情報コミュニケーション学部第4問 問9などは完全に世界史の知識が必要である。

### ●例題2 2025年度 慶應義塾大学：文学部Ⅱ（ハ）

（ハ）第二次世界大戦下で日本軍に占領された東南アジア各地は、民族運動や抗日運動を基礎に、戦後は独立に向かった。フランス領インドシナ連邦のベトナムでは（ K ）が日本占領下でベトナム独立同盟会を組織し、1945年9月に（ L ）の成立を宣言した。これに対し、フランスは独立を認めず、（ M ）を元首に（ N ）を作らせたが、1955年には

( O ) が ( M ) を追放して ( P ) を樹立した。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1 ベトナム共和国     | 2 ベトナム国     |
| 3 ベトナム社会主義共和国 | 4 ベトナム民主共和国 |
| 5 ムスタファ=ケマル   | 6 ホー=チ=ミン   |
| 7 バオダイ        | 8 アウン=サン    |
| 9 ゴ=ディン=ジエム   |             |

本年度はこの手の問題は少数であり、「日探」の学習で対応できる問題が圧倒的多数だが、アジア史を中心に今後は増加する可能性があり、この場合は「歴総」の知識を歴史用語として覚えていなければ解答不能であり、「歴総」の確実な学習が必要になってくるであろう。その際、用語を丸暗記するのではなく世界の横のつながりを意識し、その時代の特徴をつかんでいくことが重要である。『明解歴史総合図説シンフォニア』の各部にある「時代の展望」などを参考にするとよいだろう。

## 2 国公立大学入試の分析

一般に国公立大学の入試で地歴を課している大学は少なく、たとえ課していても文学部を中心に一部の学部・学科のみの場合が多い。したがって受験生数が少なく、採点の負担が少ないということもあって、論述問題を出題するところがほとんどである。自分で文章を書いて説明させることで、思考力・判断力・表現力を測ることができるからであろう。

ただ、出題形式はさまざまで、大きくは、論述問題中心の大学と単答問題との併用型の大学に分かれる。後者の大学で問われる歴史用語は、難関私大に比べて基本的な用語が多く、難関大学だからといってやたら細かい用語を覚える必要はない。しかし、一方で、記号問題は少なく、正確に漢字で書ける知識が要求されている。また、正誤問題が少ないのが特徴的で、これらは共通テストを受験していることが前提であることの影響であろう。

加えて、史料・図版・表・グラフを読み取らせて解答させる問題も多い。論述問題でもこうした形式の問題が多く、中には読み取りにより教科書的な知識以上の思考力を要求する問題もみられる（東京大学・名古屋大学など）。

次に2025年度の国公立大学入試における出題テーマの特徴を論述問題を中心にみていきたい。

### (1) 出題テーマの特徴

例年のことではあるが、外交史からの出題が多かった。東京大学第1問で中国文化の受容を、名古屋大学第2問で3世紀から8世紀の対外交渉をテーマとして出題された。筑波大学は第1問で遣唐使、第3問で江戸時代の日蘭関係にみる幕府の対外政策をそれぞれ問い、全4問中2問が外交史からの出題であった。一橋大学は第2問で

近代の日露関係史を出題しており、こちらも先述した第3問を加え、全3問中2問が外交史であった。それ以外にも北海道大学は第2問で室町時代の貿易を、千葉大学は第2問で江戸後期の対外政策を扱っている（例題3）。特に近現代史では、「歴総」を意識したと思われる外交・戦争に関わる出題も多かった。

### ●例題3 2025年度 千葉大学：2問6

問6 史料2の出来事（アヘン戦争：筆者注）によって幕府は異国船対策を大きく転換した。1840年代における幕府の異国船対応や対外政策について、以下の語句を全て用いて、150字以内で説明しなさい。（問題文以下省略）  
薪水給与令 オランダ国王の親書 ビッドル艦隊

例年になく蝦夷地・北海道史と琉球・沖縄史の出題が重なった。これも「歴総」を意識したものかもしれない。毎年のように出題する北海道大学に加え、名古屋大学第4問が近世から明治の蝦夷地を扱い、千葉大学第3問問3で明治政府の北海道政策を問うている。また、大阪大学第3問は近世の琉球王国、京都大学第4問問2は戦中から戦後の沖縄を出題しており、長崎大学第4問問2は55年体制を説明させるとともに沖縄返還の内容と影響を問うている。

戦後史については今年も少なめで、おおむね1960年代までに収まっている。先述した京都大学第4問問2と長崎大学第4問問2で沖縄返還まで問うているのが一番新しい時代を扱っており、名古屋大学第5問問3が高度経済成長期の女性の労働形態を、北海道大学第4問問7が日韓基本条約を扱っており、九州大学第4問問5が警察予備隊設置の背景を、新潟大学第4問問4が安保改定、問5が高度経済成長期の農村を出題している。おおむね1970年代までの学習で対応できる。

### (2) 史資料を使った問題への対策

先述したが、国公立大学の入試問題では、史資料を使った出題が多く、文字資料を筆頭に、図版資料、表、グラフなどの読み取りを前提に論述させる。今年度も各大学で出題されている。九州大学第2問問3では史料Fとして図版が示され、図版の情報や注から万福寺の俯瞰絵図であることを見抜く必要があった。こうした絵画資料の情報分析をしていくには日頃からその読み取りの練習をしっかりとしておくことが必要だろう。『図説日本史通覧』（以下、『通覧』）の巻頭3～20にはこうした資料の読み解き演習が掲載されており、有効に利用できるものであろう。

### 3 私立大学入試の分析

私立大学で地歴を受験科目に課す大学は膨大にあり、

一部近世以降とか近現代のみと範囲を限定している大学・学部があるが、基本的には、さまざまな時代・分野から出題される。したがって、原始から少なくとも1970年代までの基本的学習が対策のベースである。そのことを前提にして、今年度入試を中心に、最近の傾向として注目しておきたい点をいくつか指摘してみたい。

### (1) 1980年代以降の現代史

1970年代までの学習が基本である旨先述したが、ここ数年1980年代(以下、80年代)以降の現代史からの出題が増加している。特に関東の私大でそれが顕著で、そろそろ80年代は基本的学習の範囲に入れておいた方が無難になってきている。首相名も中曽根康弘までは必須であるといってよいだろう。例題4の明治大学法学部第4問は田中角栄内閣総辞職後から村山富市内閣成立までの政治史をベースにした問題文が用意され、1990年代(以下、90年代)前半までを扱うかなり本格的な問題である。

#### ●例題4 2025年度 明治大学：法学部IV

[IV] 次の文章を読んで、以下の各設問に答えなさい。

田中角栄内閣が総辞職した後、クリーンな政治を掲げる三木武夫が組閣し、<sup>(a)</sup>三木武夫内閣が成立した。(中略)

三木内閣の次に成立した<sup>(ア)</sup>内閣は、内需拡大を掲げて貿易黒字・円高不況に対処しようと努めた。次いで成立した<sup>(イ)</sup>内閣は、1979年の第2次石油危機に対処し財政再建を目指した。国会では保革伯仲の状態であったが、1980年の衆参同日選挙の運動中に<sup>(イ)</sup>が急死すると自民党に同情票が集まり、選挙の結果自民党は安定多数を回復し、<sup>(ウ)</sup>内閣が成立した。

(中略)

1982年、中曽根康弘内閣が発足した。同内閣は行財政改革を推進し、<sup>(c)</sup>電電公社などの民営化を断行した。(中略)

中曽根内閣に次いで、竹下登内閣が成立した。1989年、昭和天皇が死去し、明仁親王が即位して元号は平成となった。同年4月に<sup>(d)</sup>消費税制度が導入されたがこれに対する反発が起こり、また、<sup>(ク)</sup>事件の疑惑もあって、同年6月に竹下内閣は退陣した。

(中略)

細川内閣の後、<sup>(ケ)</sup>内閣が成立したが、組閣中に与党の一部が連立を離脱したため政権の運営は難航し、結局、同内閣は短命に終わった。同内閣の次に成立した<sup>(コ)</sup>内閣は、<sup>(カ)</sup>による連立政権であった。

また、中央大学商学部2月11日実施分第3問(2)で、第2次石油危機から平成不況までの経済・経済政策を中心とした問題が出題されている。ここまで本格的に扱われていなくても、問題文の最後に90年代に入り、1、2問問うというレベルならばほとんどの大学で問われているといってよいだろう。とはいえ、まだ中曽根内閣以降の時代についてはピンポイントで問われるので、そこを押さえておけばなんとかなるだろう。政治史では中曽根内閣の政策、55年体制の崩壊など、経済史では貿易摩擦と農産物の輸入自由化、プラザ合意からバブル経済まで、

平成不況など、外交史では湾岸戦争とPKO協力法以降の国際貢献、日米安保共同宣言と新ガイドラインおよびその関連法、京都議定書などの環境問題や東海村JCO臨界事故などの原発関係の出題頻度が高い。関西でも小問レベルではあるが、関関同立大で90年代が出題されるようになってきている。油断なく取り組んでおきたい。

### (2) 蝦夷地・北海道史 琉球・沖縄史

国公立大学入試の分析でも指摘したが、今年は例年以上に蝦夷地・北海道史と琉球・沖縄史の出題が多かった。ほぼ毎年のようにどこかの学部でどちらかが出題されている早稲田大学では今年度は商学部第3問で両方扱った。明治大学は商学部第2問で旧石器時代から現代までの北海道史を出題し、法学部第1問(A)は北海道旧土人保護法の史料問題であった。立教大学2月13日実施分第2問が縄文文化から現代までの北海道史を、中央大学経済学部2月15日実施分第4問はアイヌ史と沖縄史を扱っている。また、関西大学2月2日実施分第3問(C)は沖縄返還を主題にしている。

こうした蝦夷地・北海道史と琉球・沖縄史の学習には『通覧』が有用である。中世・近世・近代・現代にそれぞれ特集が組まれており(現代は沖縄のみ)、詳しく、そしてビジュアルにまとめられているので整理しやすく、理解しやすい。

### (3) 災害史・疫病史

災害史は、2011年の東日本大震災以降、よく出題されるようになった。地震・火山噴火・飢饉などを扱った問題が多く、特に近年は新型コロナウイルスの流行もあって疫病史も散見される。今年度は落ち着いた観があるが、早稲田大学教育学部第5問はスペイン風邪を、青山学院大学経済学部第2問は災害外交を、同第3問は南海トラフ地震の歴史を出題しており、一方、関西学院大学2月3日実施分第2問は火山噴火の歴史を出題している。こうした災害史はなかなかまとまった学習が難しいので『通覧』巻末の特集「自然災害と人々の営み」などを利用して確認しておきたい。

### (4) 論述問題への対応

受験生の思考力、判断力、表現力を測るには論述問題が最も適当である。採点が大変であるという問題はあるが、最近難関といわれている大学で徐々に論述問題を課すところが増加している。今回は慶應義塾大学法学部で論述問題が始まった。こうした問題への対策は練習しかないなので、各大学の過去問を集めて練習を積んでいく必要があるだろう。